

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	<b>Chapter I 社会への貢献</b>	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	-------------------------	--------------------	----------	------

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<b>持続可能性に貢献する(サステナビリティ)ソリューションの提供</b>	エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発	製品の資源効率向上	先端グリーンICTの研究開発	社会との協働/良き企業市民としての活動
----------------------------	---------------------------------------	------------------------	-----------	----------------	---------------------

## 持続可能性に貢献する(サステナビリティ)ソリューションの提供

### 富士通グループのアプローチ

持続可能な社会の実現には、GHG排出量の削減による地球温暖化対策や気候変動への適応、省資源化や生物多様性の保全、食糧供給の安定化や都市化対策など、様々な環境・社会課題に対処していく必要があります。

そこで、富士通グループではICTソリューションの提供を通じてグローバルに環境・社会課題の解決に貢献することを目指し、サステナビリティソリューションの提供拡大を推進しています。グローバルなメンバーで構成された環境ソリューション委員会と、配下に設置したワーキンググループ(WG)で検討・推進を行っています。

### 2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)	社会の持続可能性に貢献するソリューションの提供を拡大する。
2014年度目標	持続可能性に貢献するソリューションの情報発信に向けた事例発掘と、ラインナップの整備
2014年度実績	持続可能性に貢献するソリューション12件を選定し気候変動分野のラインナップを拡充、および事例を収集

### 2014年度の実績・成果

#### 持続可能性に貢献するソリューション12件を選出

第7期環境行動計画の目標を達成するために設置されたワーキンググループ(WG)を中心に、前年度に設定した持続可能性に貢献するソリューションの基準を検証したうえで、気候変動の緩和と適応に貢献するソリューション12件を選出しました。さらに、これらの提供拡大を推進するために、グローバルな情報発信に向けたプランを策定しました。

#### TOPICS インドネシア、ジャカルタ特別州でスマートフォンによる市民参加型災害情報共有システムの運用を開始

近年、世界的に多発する異常気象と大規模な洪水は、多くの市民と地域経済に影響を及ぼしています。こうした災害への対策強化のため、インドネシア共和国ジャカルタ特別州では、独立行政法人 国際協力機構インドネシア事務所様(JICA インドネシア事務所)の支援を通じて、富士通とPT. Fujitsu Indonesia (富士通インドネシア)が構築した市民参加型災害情報共有システムを導入しました。

本システムはインドネシアで普及率の高いスマートフォンを活用し、市民約1,000万人にアプリを提供。市民はアプリをインストールし、自分が見た河川水位や雨量情報を写真とメモで送信すると、スマートフォンの位置情報(GPS)に基づき、複数のレポートを1つの地図上に集約して表示します。市民は同アプリを利用し、この情報を参照することができます。また、本システムは、ジャカルタ防災局の既存の災害情報管理シス

テムと連携しており、災害時にはジャカルタ防災局が発令した警報などをリアルタイムでスマートフォンに送信します(同アプリのインストール済み端末が対象)。災害状況収集を目的とした高度な観測網を整備するうえで資金調達が課題であったジャカルタ特別州にとって、低コストで容易に導入できるこのソリューションは最適だと言えます。

さらに、同アプリを使って情報を提供する市民が増えるほど多くの河川水位と雨量情報を得られるため、市民の自発的、自律的な防災・減災意識の啓発や向上も期待できます。



ジャカルタの洪水の様子

### 2015年度の目標・計画

#### 持続可能性に貢献するソリューションをお客様へ発信

お客様への提供拡大を目指し、2015年度中に持続可能性に貢献するソリューションをウェブサイトなどで広く情報発信していきます。

また、事例の提供や、ソリューションのラインナップ拡充を図っていきます。